



2009年12月期 通期決算説明資料

株式会社アウトソーシング

(JASDAQ 2427)

2010年2月



- P 3 2009年12月期 決算概要
- P10 2009年12月期 業績修正について
- P13 2010年12月期 経営ビジョン
- P22 2010年12月期 業績予想
- P25 海外展開について
- P29 参考資料Ⅰ：業績データ
- P32 参考資料Ⅱ：管理データ

2009年12月期 決算概要



2009年12月期 連結決算概要

(百万円)	2008年12月期 通期		2009年12月期 通期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	24,148	100.0%	17,964	100.0%	△6,183	-25.6%
売上総利益	4,495	18.6%	3,386	18.9%	△1,109	-24.7%
販売管理費	3,382	14.0%	3,536	19.7%	154	4.6%
営業利益	1,113	4.6%	△150	-0.8%	△1,263	n.a.
経常利益	1,134	4.7%	22	0.1%	△1,112	-98.0%
当期純利益	641	2.7%	△215	-1.2%	△856	n.a.

2009年12月期 単体決算概要

(百万円)	2008年12月期 通期		2009年12月期 通期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	20,528	100.0%	13,823	100.0%	△6,704	-32.7%
売上総利益	3,769	18.4%	2,609	18.9%	△1,159	-30.8%
販売管理費	2,739	13.3%	2,550	18.4%	△188	-6.9%
営業利益	1,029	5.0%	59	0.4%	△970	-94.2%
経常利益	1,027	5.0%	165	1.2%	△862	-83.9%
当期純利益	589	2.9%	102	0.7%	△487	-82.7%

2009年12月期 連結貸借対照表の概要

(百万円)	2008年12月期 通期		2009年12月期 通期		前年同期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
【資産】					
流動資産	3,836	63.4%	5,697	60.8%	1,861
固定資産	2,210	36.5%	3,664	39.1%	1,453
資産合計	6,051	100.0%	9,365	100.0%	3,314

- 合併および子会社取得による現預金の増加

- 第2エンジン実験棟の建設
- 社員寮の建設
- 合併による有形固定資産取得

(百万円)	2008年12月期 通期		2009年12月期 通期		前年同期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
【負債・純資産】					
流動負債	2,558	42.3%	4,445	47.5%	1,886
固定負債	834	13.8%	1,986	21.2%	1,151
負債合計	3,393	56.1%	6,432	68.7%	3,038
株主資本	2,542	42.0%	2,857	30.5%	314
資本金	479	7.9%	483	5.2%	3
資本剰余金	590	9.8%	879	9.4%	288
利益剰余金	2,001	33.1%	1,713	18.3%	△288
自己株式	△529	-8.8%	△218	-2.3%	310
評価・換算差額等	△9	-0.2%	△1	0.0%	7
新株予約権	22	0.4%	49	0.5%	27
少数株主持分	102	1.7%	27	0.3%	△74
純資産合計	2,657	43.9%	2,933	31.3%	275
負債純資産合計	6,051	100.0%	9,365	100.0%	3,314

- 短期債務の増加

- 合併および子会社取得による負ののれんの増加
- 第2エンジン実験棟の建設による長期債務の増加

- 合併による増加

- 合併に伴う一部割当てにより減少

2009年12月期 連結キャッシュフローの概要

(百万円)	2008年12月期 通期 金額	2009年12月期 通期 金額	前年 同期比 増減額
税金等調整前当期純利益	1,157	△177	△1,334
減価償却費	164	211	47
のれん償却額	57	67	9
負ののれん償却額	-	△104	△104
売上債権の増減額	272	595	322
仕入債務の増減額	△295	△757	△461
その他	△810	△301	509
営業活動による キャッシュ・フロー合計	547	△465	△1,012
投資活動による キャッシュ・フロー合計	△927	△8	918
借入金の増減	167	794	626
自己株式の取得による支出	△160	-	160
配当金の支払額	△58	△72	△14
その他	363	65	△298
財務活動による キャッシュ・フロー合計	179	668	488
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	-	848	848
現金及び現金同等物の 期末残高	591	1,634	1,042

- 売上高の減少に伴う仕入債権の減少

- 減損損失の計上

- 有形固定資産の取得および子会社の取得による収入

- M&Aに伴う借入金の増加

- 下期以降、主力事業である生産アウトソーシング事業を中心に順調に業績を回復
 - 第4四半期：第3四半期比 売上高32.6%増
- 市場環境の変化による新たなメーカーニーズを的確に捉えた結果、管理業務アウトソーシング事業(採用代行および管理業務受託)の受注が拡大
- 管理業務アウトソーシング事業の拡大によりグループ収益構造が改善
 - 第4四半期：第3四半期比 営業利益236.7%増
経常利益162.4%増

2009年12月期 連結業績の推移（四半期）

(百万円)	2008年12月期	2009年12月期			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	5,836	4,007	3,725	4,397	5,832
売上総利益	1,123	487	687	877	1,332
粗利率	19.3%	12.2%	18.5%	20.0%	22.9%
販売管理費	808	791	758	826	1,159
販管费率	13.9%	19.7%	20.4%	18.8%	19.9%
営業利益	315	△303	△70	51	172
営業利益率	5.4%	-7.6%	-1.9%	1.2%	3.0%
経常利益	312	△274	△32	90	238
経常利益率	5.4%	-6.9%	-0.9%	2.1%	4.1%

対前四半期 変化率	2008年12月期	2009年12月期			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	-	-31.3%	-7.0%	18.0%	32.6%
売上総利益	-	-56.6%	41.1%	27.6%	51.8%
販売管理費	-	-2.1%	-4.1%	8.9%	40.4%
営業利益	-	-	-	-	236.7%
経常利益	-	-	-	-	162.4%

2009年12月期 業績修正について



- **外部環境の変化:** メーカーによる期間社員の直接雇用が加速
 - 請負化への移行期を補完する新たなビジネスモデル「包括的管理業務の一括受託」※を第4四半期に加速立ち上げ
 - ※ 直接雇用に関する採用代行、採用後の労務・寮管理等受託、それを支える一元管理システム『C-キューブ』の販売を一括受注

- **売上構成の変化:** 「製造派遣」から「包括的管理業務の一括受託」へ戦略的シフト
 - 「製造派遣」売上が当初予想を50億円強下回る一方、期末において「包括的管理業務の一括受託」契約 11億円強を受注

- **会計基準の見直し:** 「包括的管理業務の一括受託」契約売上計上の期ずれ
 - 第4四半期末、売上認識に関する基準を保守的に見直し
 - 「採用代行」「労務・寮管理等受託」「システム販売」を個別の事業形態として認識
 - 採用後の管理受託、システム販売については、契約期間に基づき、来期以降売上を期間按分

2009年12月期 業績修正の概要

連結 (百万円)	2009年12月期 当初予想 (09年2/16付)	2009年12月期 修正予想 (10年2/5付)	増減額	増減率	2009年12月期 通期 実績
	金額	金額			
売上高	24,300	17,964	△6,335	-26.1%	17,964
営業利益	1,150	△151	△1,301	-	△150
経常利益	1,200	20	△1,179	-98.3%	22
当期純利益	670	△229	△899	-	△215

単体 (百万円)	2009年12月期 当初予想 (09年2/16付)	2009年12月期 修正予想 (10年2/5付)	増減額	増減率	2009年12月期 通期 実績
	金額	金額			
売上高	17,800	13,823	△3,976	-22.3%	13,823
営業利益	630	58	△571	-90.7%	59
経常利益	700	164	△535	-76.5%	165
当期純利益	400	102	△297	-74.5%	102

2010年12月期 経営ビジョン

メーカー直接雇用の流れに対する差別化戦略
請負化に向けての差別化戦略
グループインフラの整備と強化



メーカーが製造派遣を活用する上での懸念

- 派遣切り報道のレピュテーションリスク回避に伴う派遣活用の自粛
- 民主党政権による製造派遣禁止を軸とした派遣法改正案の顕在化
- 製造派遣の期間制限が集中的に到来



派遣から期間社員直接雇用へのシフトが加速

メーカーの課題と新たなニーズ

- 人員採用に係る課題
 - 増産に対して、大量の期間社員を、短期間に集めねばならないため、地元採用では足りず、全国規模で採用する体制が必要

直接雇用前 : 採用代行委託ニーズ

- 採用後の管理業務に係る課題
 - 直接雇用した大量の期間社員に対して労務管理、寮の管理、送迎等の広範な管理業務が発生し、現在の人事・総務ではキャパシティオーバーのため、大幅な体制補強が必要

直接雇用後 : 直接雇用した期間社員の管理業務委託ニーズ

(単位:万人)

● 労働者派遣法改正案の焦点

- 製造業への派遣禁止
 - ※1 1年以上の常用型を除く
- 登録型派遣の原則禁止
 - ※2 専門性の高い26業務除く
- 抵触日問題は存続(3年毎に到来)
- 製造業派遣規制に対する激変緩和措置
 - : 猶予期間として公布日から3年以内に施行

業種	雇用形態	雇用形態	
		常用型	登録型
		115	87
製造業	56	△ 35 ※1	× 20
専門性の高い26業務	100	○ 57	○ 43 ※2
その他一般事務等	47	○ 23	× 24

出所：2010年1月18日付日本経済新聞データを基に当社にて作成

● 直接雇用の問題点

- 強化傾向にあるパート労働法により、3年以上の活用で正社員打診が必要
- メーカー直接雇用は変動対応力が低く、継続的活用は困難

派遣から直接雇用(期間工)へ一時的にシフトするが、その後3年以内に請負化が加速



子会社ORJによる包括的管理業務受託事業

- 期間社員直接雇用の市場
 - 昨秋口からの生産回復時から増加してる直接雇用のニーズ **約9万人**
 - 今後の製造派遣期間制限を迎えることで発生する直接雇用のニーズ **約40万人**
- 採用代行業務
 - 市場に対して『C-キューブ』による募集から採用、不動産管理、更に期間満了後の再就職支援を合わせたインフラを構築
 - 輸送機器T社、精密機器M社、自動車部品N社、J社等**約2,000人**採用予定
- 採用後の管理業務受託
 - 製造派遣からの直接雇用切替による**約3,000人**の管理受託予定
 - 直接雇用した期間社員を一元管理する内製システム『C-キューブ』による、採用から採用後の管理業務受託にわたる一括サービスの提供
 - 寮などの不動産に関する業務を軽減させるリロ保証(ビジネスモデル特許)を有する、(株)リロケーション・ジャパンとの共同出資会社(ORJ)による高付加価値な不動産関連サービスの提供
 - リロ保証: 敷金・保証金・原状回復の保障により一過性の入出金の負担を軽減

- メーカー直接雇用から請負移管するマーケット
 - 生産現場の大前提である、多様化する消費者ニーズと、景気変動に対応する為の雇用の流動化に対応できない
 - パート労働法の改正により、業務内容等が正社員と同程度のパート労働者には正社員化リスクが発生



- リーディングカンパニーORJが管理する直接雇用の期間工の工程を当社が請負化を推進
 - 請負化の経営資源を持たない業者の業績悪化による淘汰
 - メーカーによる適正な請負のできる業者の選別
 - 既存管理受託と合わせた約6,700名の生産工程の約80%を請負化予定

ORJが管理受託する約5,000名の生産工程を請負化

- **環境・エコ関連を中心とした製品におけるパラダイムチェンジ**
 - 輸送機器： 電気自動車・ハイブリッド車、車両用リチウム電池
 - 家電製品： 特に、白物家電はエコ対応が重要な領域
 - 半 導 体： 電力機器の省エネ、低コスト、小型化を可能にするパワー半導体
 - そ の 他： LED、太陽電池、水関連(処理膜、製造装置等)



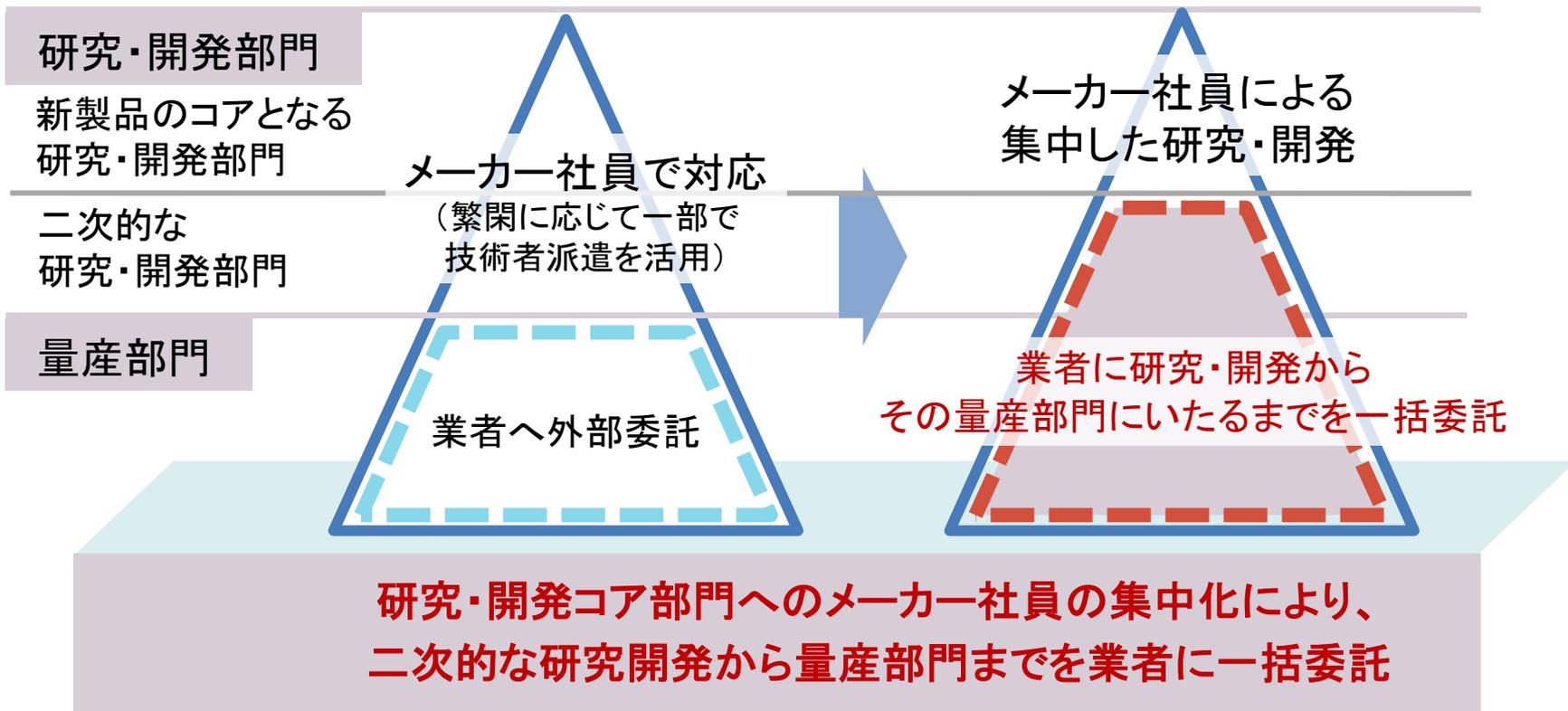
- 環境・エコ関連製品： 高度な新技術を必要とする集中的研究・開発の必要性
- 消費者ニーズの多様化による製品サイクルの短命化による短期間での新製品開発の必要性

研究・開発部門の強化ニーズの拡大

- メーカーにおける生産アウトソーシング活用ニーズの変化

従来における、
生産アウトソーシング活用ニーズ

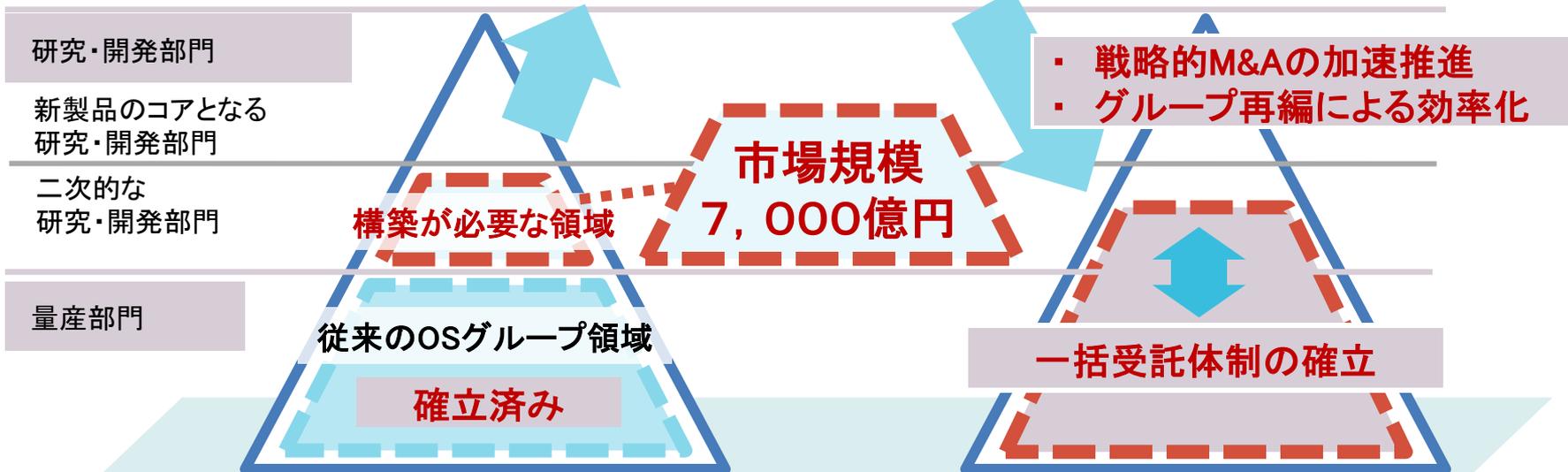
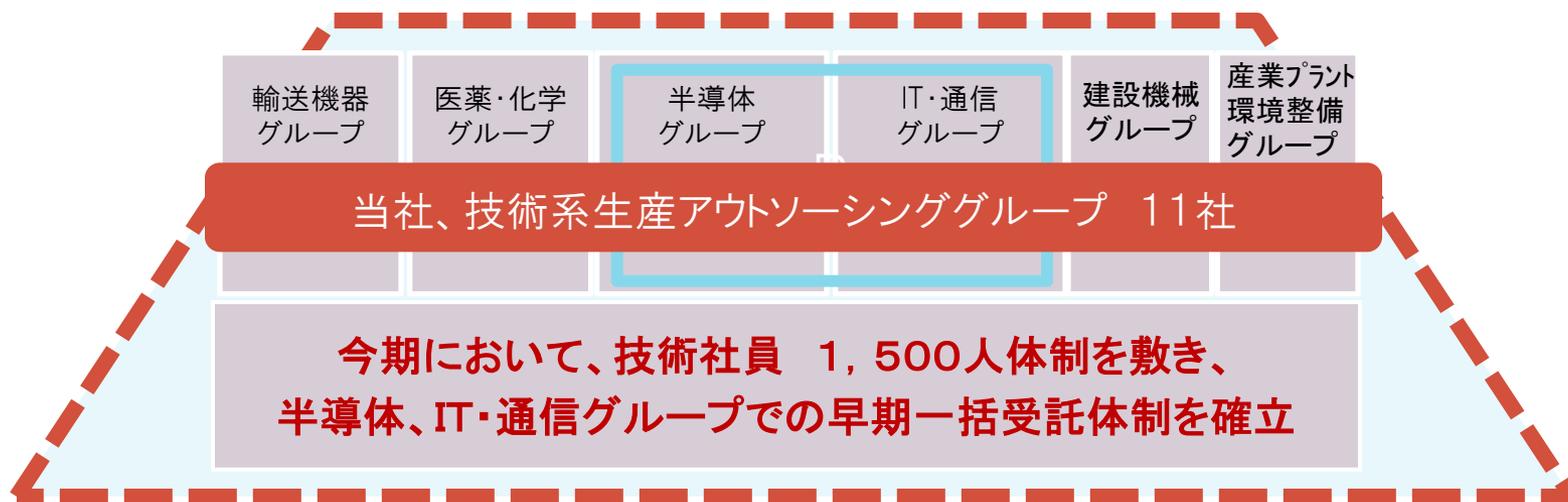
研究・開発競争の激化により高度化する
生産アウトソーシング活用ニーズ



請負化に向けての差別化戦略： 当社グループの一括請負受託事業

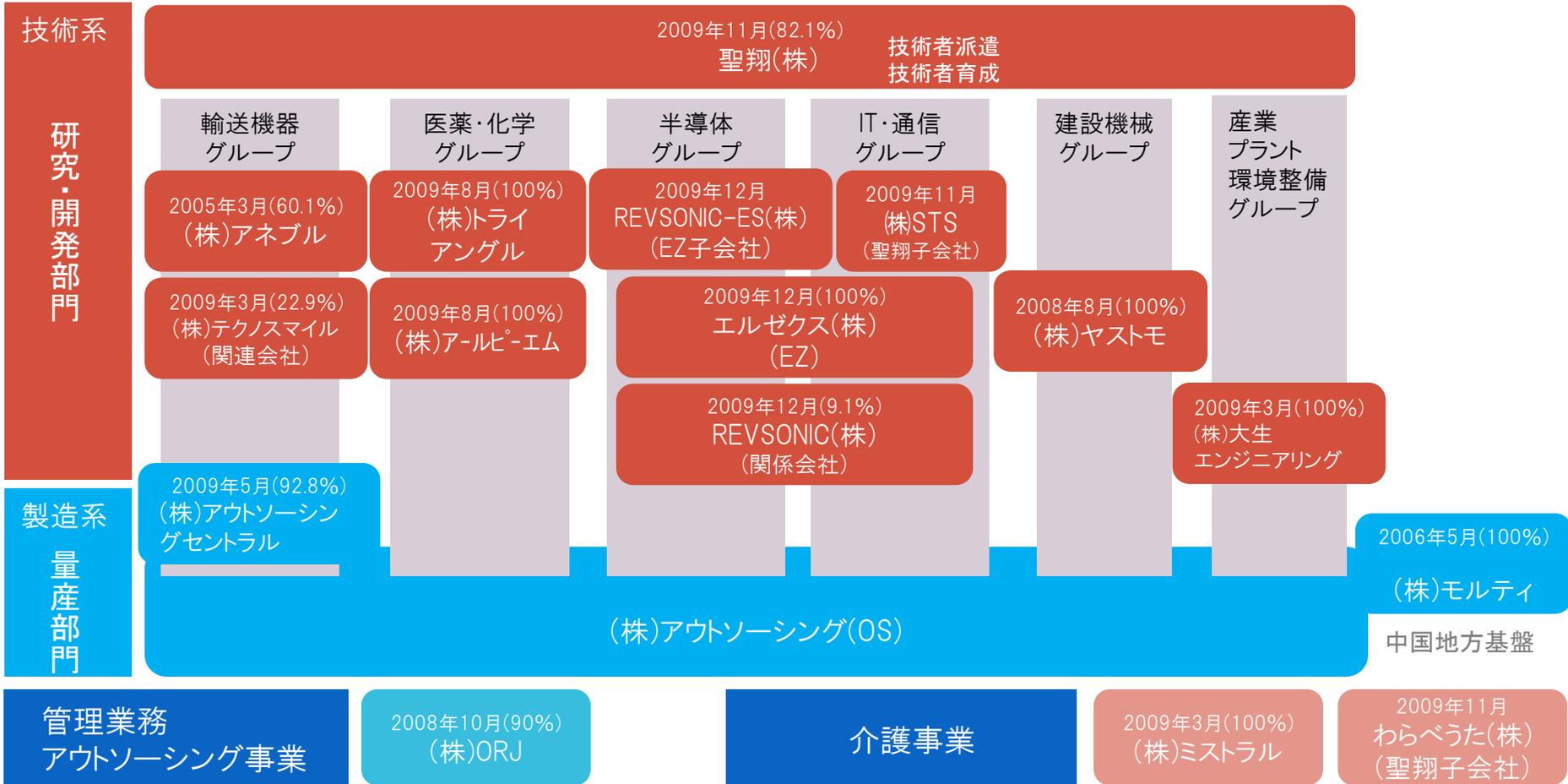
● 当社グループによる一括受託体制の構築

- 研究・開発部門の受託強化に向けた技術系組織を編成



グループインフラの整備と強化

生産アウトソーシング事業



今期は、事業ドメインのレビュー・整理を行い、グループインフラを整備・強化

2010年12月期 業績予想



2010年12月期 連結業績予想 (2010年 2月10日付)

(百万円)	2009年12月期 実績		2010年12月期 予想		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	17,964	100.0%	26,000	100.0%	8,036	44.7%
営業利益	△150	- 0.8%	1,600	6.2%	1,750	-
経常利益	22	0.1%	1,700	6.5%	1,678	-
当期純利益	△215	-1.2%	1,000	3.8%	1,015	-

2010年12月期 セグメント別業績予想

	人 (百万円)	2009年 12月期 4Q 実績	2010年12月期 予想				
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期
生産アウトソーシング合計 (※)	期末外勤社員数	6,109	6,100	6,150	6,400	6,700	-
	売上高	5,569	5,822	5,860	6,177	6,499	24,360
	営業利益	160	134	192	234	312	874
管理業務	売上高	85	109	206	347	370	1,033
アウトソーシング合計	営業利益	3	55	142	261	273	733
その他(介護)	売上高	177	160	160	160	160	640
	営業利益	27	20	20	20	20	80
消去または全社	営業利益	△20	△20	△20	△20	△20	△80
合計	売上高	5,832	6,091	6,227	6,685	7,029	26,033
	営業利益	172	191	334	495	586	1,607
	営業利益率	2.9%	3.1%	5.4%	7.4%	8.3%	6.2%

※ 生産アウトソーシング事業には、子会社ORJ以外が受注した採用代行業業が含まれております

- 前期末において契約した「包括的管理業務の一括受託」の受注のうち
営業利益ベースで約7億円分が今期計上の見通し

海外展開について



- 為替リスクやCO2削減等の環境問題による地産地消の進行
- 先進地域の人口停滞に対し、開発途上地域はアジアを中心に増加



- 中国を中心とした新興国アジアに世界経済の主軸は移動
- 世界各国のメーカーが生産を内需主導型経済のアジアにシフト



- アジア地域に位置する日本は、新興国アジアに進出する世界の工場を相手にビジネス拡大のチャンス

中長期的に継続成長が見込まれる海外市場に対し
当社グループの生産アウトソーシングに関する総合ノウハウを
投入することで、海外事業を収益の1つの柱として確立する

海外展開ビジョン

- **ハイレベルな日本の技術・技能・サービスを海外で展開する
「グローバルアウトソーシング」事業を通じ、中長期的継続成長を目指す**

事業概要

- 2009年12月 海外事業部門 設立
 - 中国を含む数カ国において海外拠点を設置した実績・ノウハウを持つ責任者を大手同業他社より招聘
- 進出エリア
 - 第1ステージ(アジア圏): 2010-2011年度
 - 中国、韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド
 - 第2ステージ(中南米他): 2011-2012年度
 - ロシア、ブラジル、中東、アフリカ

事業概要

- **ターゲット市場**
 - 日本企業の現地法人
 - 現地の主力メーカー、国営メーカー
 - 特殊技術開発企業(環境、燃料、安全製品関連)
- **事業領域**
 - アウトソーシンググループが取組む全ての『生産アウトソーシング事業』『管理業務アウトソーシング事業』
- **2010年度の事業展開**
 - **国内:** 制度緩和の流れによる外国人研修生のマーケット拡大を見越した本格的展開
 - **海外:** ニーズの多い、自動車系メーカー向けを中心に、現地海外での技術者をはじめとした人材ニーズに対応

参考資料 I : 業績データ



2009年12月期 セグメント別業績の推移（四半期）

(百万円)		2009年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
生産	売上高	3,908	3,548	4,174	5,569
アウトソーシング事業(※)	営業利益	△300	△89	11	160
管理業務	売上高	7	36	54	85
アウトソーシング事業	営業利益	0	15	16	3
介護事業	売上高	35	100	104	107
	営業利益	8	19	19	21
その他事業	売上高	56	40	64	70
	営業利益	6	0	8	6
消去又は全社	営業利益	△17	△17	△4	△20
合計	売上高	4,007	3,725	4,397	5,832
	営業利益	△303	△70	51	172

※ 生産アウトソーシング事業には、子会社ORJ以外が受注した採用代行事業が含まれております

2009年12月期 業界別業績の推移（四半期）

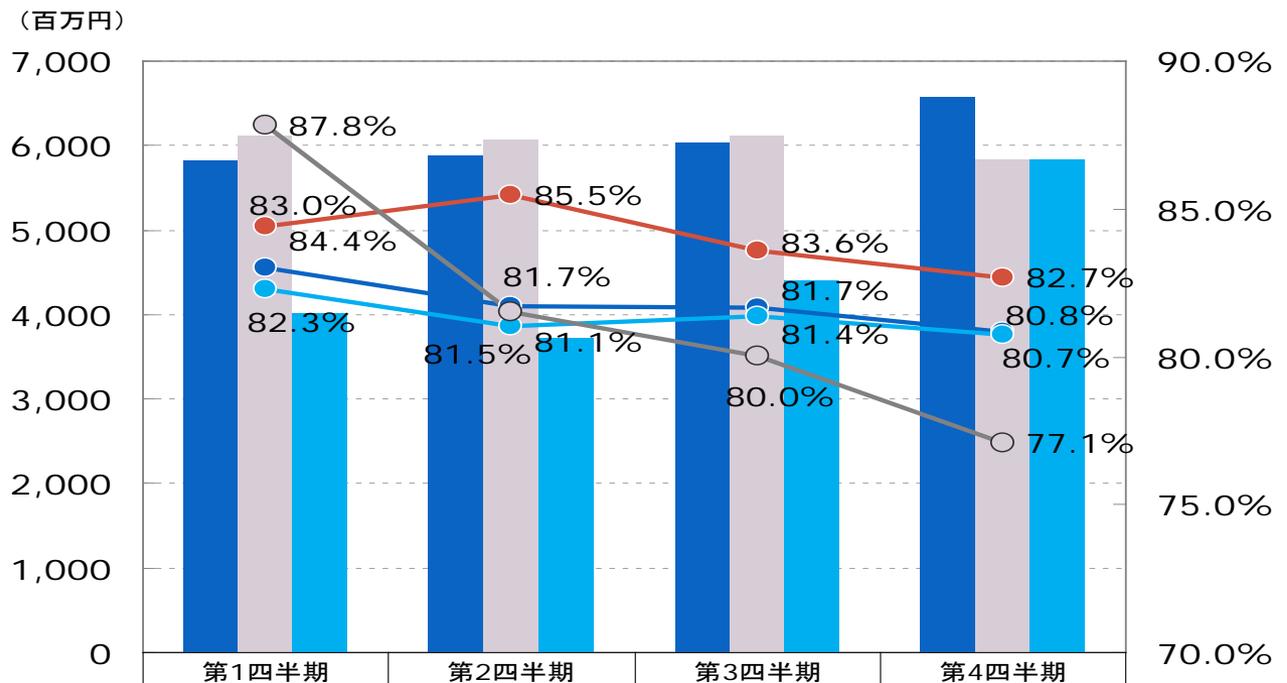
(百万円)	2009年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q
生産アウトソーシング事業	3,908	3,548	4,174	5,569
食品関係	1,044	873	843	675
電気機器関係	994	1,081	1,052	1,614
輸送機器関係	465	261	751	1,332
化学・薬品関係	849	810	938	1,070
金属関係	119	52	61	98
その他	435	467	527	777

2009年6月 M&Aにより取得した、大手自動車メーカー系列とのジョイントベンチャーである株式会社アウトソーシングセントラルが輸送機器関連において大きく寄与

参考資料Ⅱ：管理データ

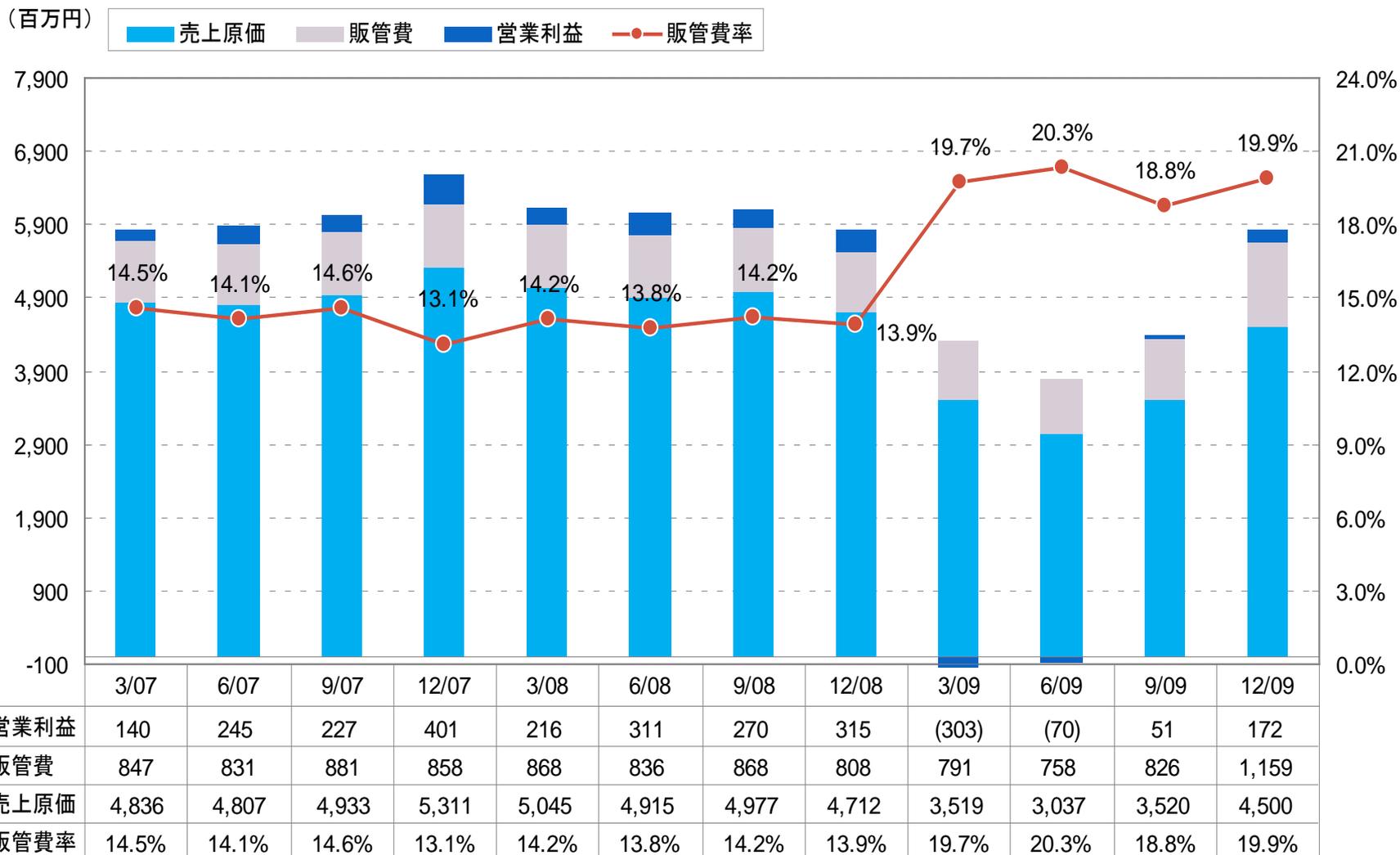


連結売上及び売上原価率の推移（四半期）



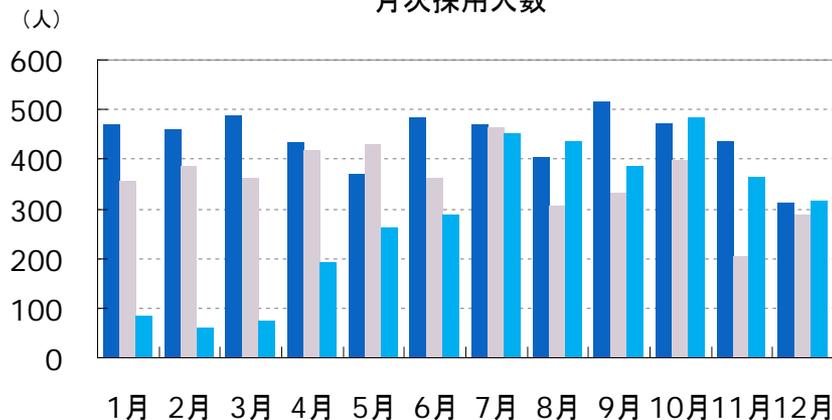
■ 売上高 (FY12/07)	5,824	5,884	6,041	6,571
■ 売上高 (FY12/08)	6,130	6,064	6,116	5,836
■ 売上高 (FY12/09)	4,007	3,725	4,397	5,832
● 売上原価率 (FY12/06)	84.4%	85.5%	83.6%	82.7%
● 売上原価率 (FY12/07)	83.0%	81.7%	81.7%	80.8%
● 売上原価率 (FY12/08)	82.3%	81.1%	81.4%	80.7%
○ 売上原価率 (FY12/09)	87.8%	81.5%	80.0%	77.1%

連結販売管理費及び連結営業利益の推移（四半期）

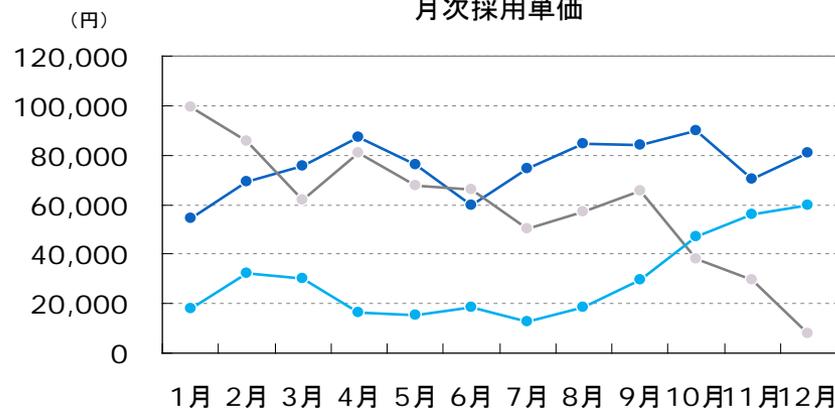


一人当たり採用コストの推移（月次）

月次採用人数

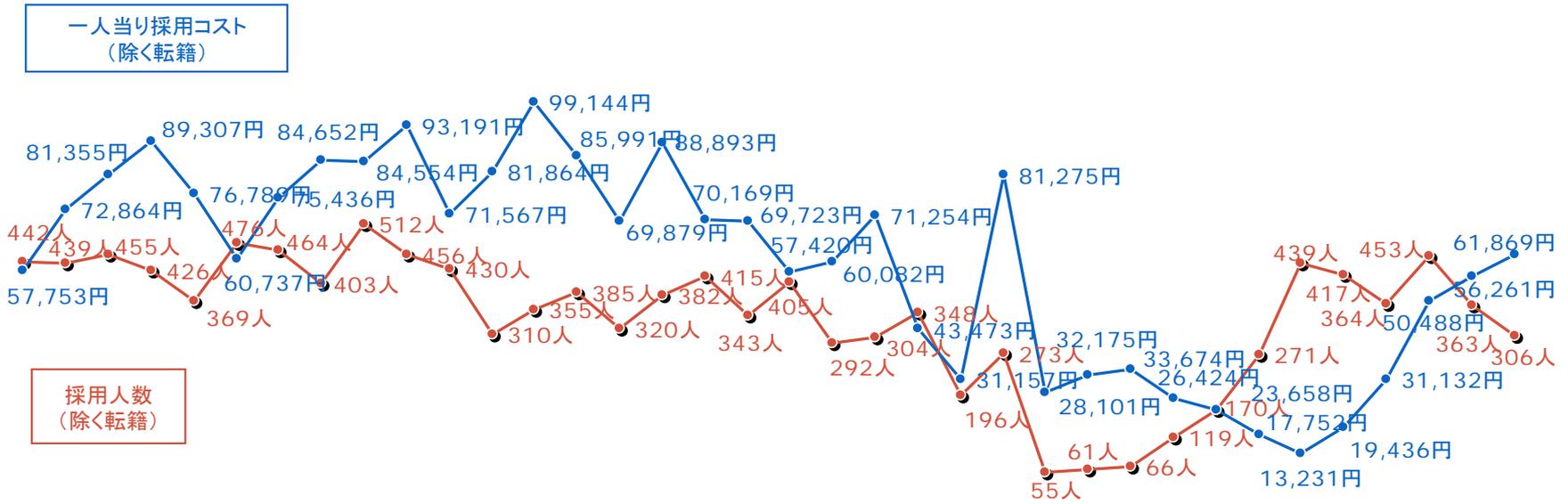


月次採用単価



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007年採用人数+転籍人数 (人)	470	462	489	435	372	486	469	404	516	472	438	314
2008年採用人数+転籍人数 (人)	355	387	362	420	430	361	463	308	331	399	205	290
2009年採用人数+転籍人数 (人)	85	61	74	193	261	290	452	436	385	485	366	318
2007年採用単価 (円) (転籍含む)	54,313	69,236	75,699	87,460	76,169	59,487	74,631	84,442	83,899	90,032	70,259	80,819
2008年採用単価 (円) (転籍含む)	99,144	85,546	61,772	80,850	67,721	66,247	50,227	56,961	65,441	37,917	29,789	7,790
2009年採用単価 (円) (転籍含む)	18,183	32,175	30,034	16,292	15,410	18,458	12,850	18,589	29,434	47,157	55,800	59,534

一般募集採用での効率実績（月次）

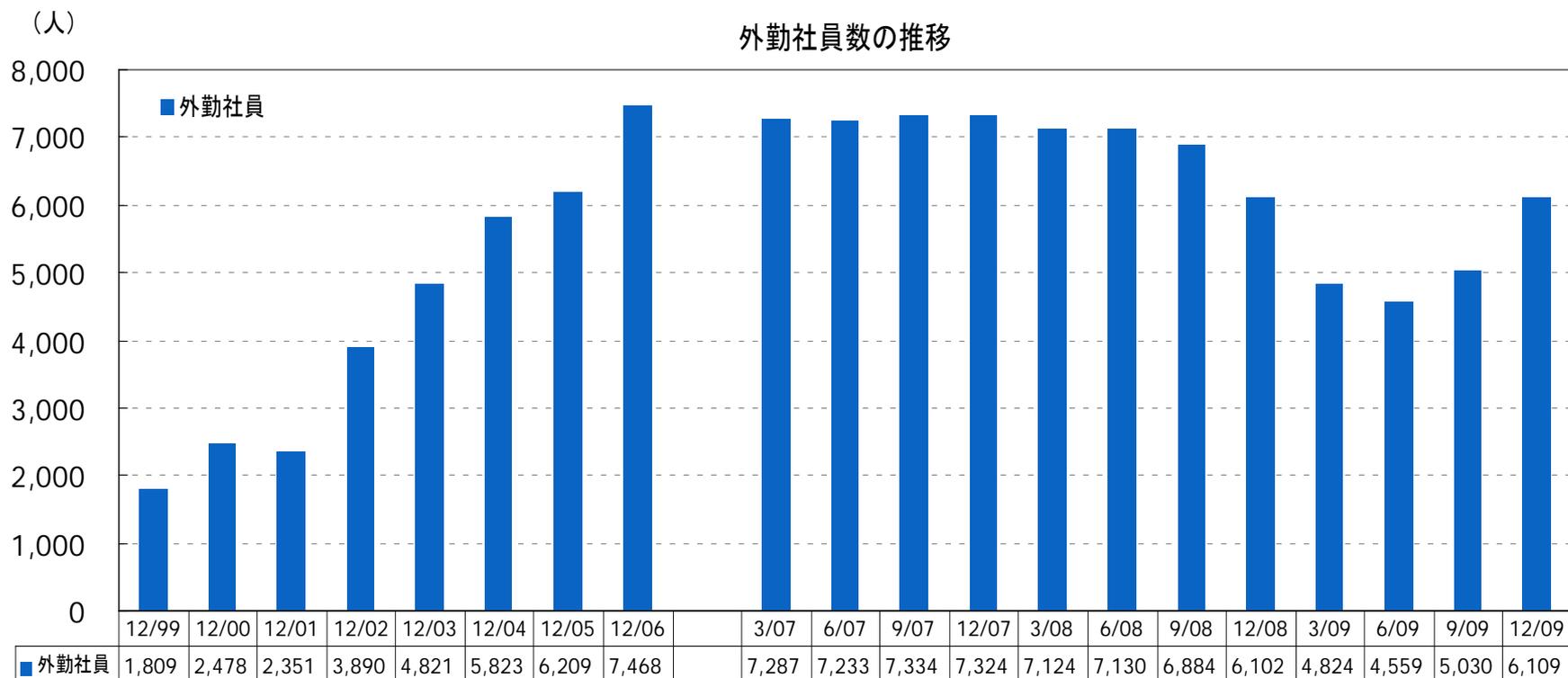


(単位: 千円)

月間募集費の推移



外勤社員・派遣社員数の推移（四半期）



この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。
従いまして、実際の業績などは、今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

株式会社 アウトソーシング!

経営企画本部 経営企画部

TEL:054-281-4888 FAX:054-654-3101

E-Mail:os-ir@outsourcing.co.jp

URL:<http://www.outsourcing.co.jp>